

再エネ普及の最新動向からの未来社会展望

～気候危機防止のエネ転換が創り出す持続可能社会～

原発ゼロの会・大阪が主催し、日本科学者会議大阪支部、自然エネルギー市民の会、自然エネルギーねやがわ市民の会が協賛する第8期自然エネルギー連続講座が5月 28 日に開催されました。第1回講座は自然エネルギー市民の会代表の和田武が標記のテーマで講演を行いました。その概要を報告します。

1. 迫る気候の転換点(ティッピングポイント)と社会の転換点～世界を攪乱状態に陥れる負の社会転換を回避し正の社会転換へ～

世界気象機関によると世界の年平均気温は 1850 年～1900 年の年平均気温と比べ 2024 年は 1.55℃ 上昇し、史上最高となった。地球温暖化がさらに進み、転換点(ティッピングポイント)に達したときに、気候システムは不可逆的な変化をもたらし、世界に重大な影響を及ぼす(下図)。

2023 年に英国のエクセター大学が「地球規模の転換点に関する報告書 2023」を発表した。それによると「低緯度サンゴ消滅」の転換点は 1～1.5℃(中央値 1.2℃)で既にティッピングポイントに到達している可能性がある、「グリーンランドの氷床融解」は 0.8～3.0℃、「西部南極の氷床融解」は 1～3℃、「北方凍土の急速融解」は 1～2.3℃で、

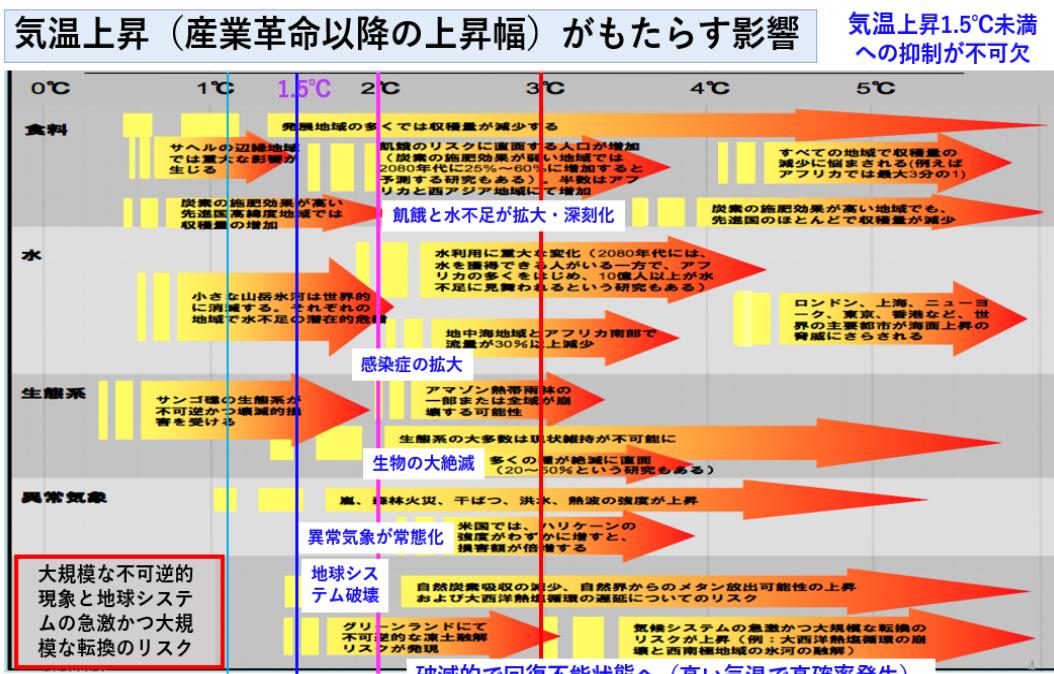
それらの中央値は 1.5℃と評価している。「北大西洋亜極還流循環」は 1.1～3.8℃で中央値は 1.8℃である。

地球環境が破滅的な崩壊にいたるティッピングポイントは絶対に回避すべきだが、地球システムが不安定化すると社会の結束が崩壊し、危機対応能力が損なわれ過激化や分極化が進み、集団的な解決策を難しくする可能性がある。その為にポジティブな正の社会的転換点を生み出すことが重要になっているが、最近では、その兆候として太陽光発電と風力発電などの再エネ発電のコストが大きく低下し、持続可能な脱炭素社会への転換をもたらす要因が生まれている。

2. 世界と日本の気候危機防止・再エネ普及の最新動向と社会情勢～トランプ大統領誕生、第 7 次エネルギー基本計画等を踏まえて

世界の再エネは急増し、2024 年は前年比 1.23 倍で史上最高となった、原発は停滞している。世界各国は再エネ優先政策(優先供給、優先接続、優先利用)を取っているが、日本は逆に太陽光発電や風力発電を出力制御し、原発優先、化石資源は温存・優遇され、再エネは 2015 年をピークに導入が停滞している。

多くの国で最も安価な電源は風力発電と太陽光発電だが、日本での建設コストは高く、太陽光発電の建設コストは



講師資料より

欧州の約2倍、インドの約3倍になっている。2022年の国・地域別の電源構成に占める再エネ比率50%以上の国が79カ国あるなかで、日本は21.5%で123位だ。

ドイツやデンマークで再エネが飛躍的に進むのは、先進的な地球温暖化対策と再エネ普及政策をとっているからだ。ドイツの温室効果ガスの削減目標は、2030年65%、2045年100%、デンマークは2030年70%、2050年100%だ。電源構成に占める再エネ比率は共に2035年100%の目標を持っている。さらに再エネ普及で両国に共通しているのは「市民・地域主導」ですすめていることだ。

デンマークでは、2020年まで風力発電所の20%以上を地域住民が所有する制度を実施してきたが、所有者が富裕層に偏る問題があることから、2021年に制度を変更した。新制度では①風力発電では風車高の8倍以内、太陽光発電は200m以内に居住する全住民に対し、運転期間中は一人当たり年6.5kW分の発電量の販売額を支払う。想定額は風力発電では年13万円程度、太陽光発電では5万円程度になる、②風車高の6倍以内、太陽光発電の200m以内の不動産所有者は、系統接続後に無料で査定を受けられ、発電施設の設置に伴う不動産価格の低下が認められる場合には、その分の補償を受け取ることができる、③不動産売却の査定で1%以上の価値損失が認められた場合は、不動産所有者は発電施設設置から1年以内ならば、査定額で発電事業者に不動産を売却することが可能、④系統接続時に発電出力に応じて発電事業者が自治体に資金を拠出する(グリーンファンド)、風力発電では約250万円/MW、太陽光発電では約80万円/MWとなる。使途は自治体が定めるが地域住民や団体が地域のために実行するプロジェクトでなければならない、としている。デンマークは太陽光発電と陸上風力発電の設備容量を2030年までに2022年の4倍にする計画を掲げている。

ドイツでは、全再エネ設備に占める市民・農民の所有比率は実に40%以上になる。国土面積の52%が再エネ普及促進地域で、エネルギー協同組合や市民社会が普及の担い手となり、「100%再エネ地域・自治体」は90ヶ所(12.7%)にもなる。

オーストラリアでは2022年に労働党政権が誕生し、温室効果ガスの削減を2005年比で2030年までに45%、2050年までにゼロにする目標を掲げた。そ

の為に現在電源構成の30%程度の再エネ比率を太陽光と風力を中心として、さらにバイオマスの普及により2030年までに82%に高め、2035年頃に95%、2050年には再エネで作ったグリーン水素を輸出するなどして200%にする計画だ。

2025年1月にトランプ大統領が誕生した。就任後直ちに「国際環境協定で米国を最優先にする」大統領令に署名し、「パリ協定からの即時脱退」「国連気候変動枠組み条約に基づいて行われたあらゆる合意、協定、同様の約束からの米国の離脱」を表明した。また「エネルギー非常事態」を宣言し、電気自動車の普及策撤廃、国内の化石資源の採取や利用の拡大を打ち出す大統領令に署名し、風力発電のために連邦政府が管理する土地の貸与や許可を停止する「風力発電の見直し」に署名した。トランプ大統領の政策は、利潤優先の資本主義社会を継続しようとする最後のあがきだ。化石燃料を「掘って、掘って、掘りまくれ」は「儲けて、儲けて、儲けまくれ」の利益第一主義だ。しかし、すでに風力発電や太陽光発電は従来の発電手段より低コストになっており、アメリカ国内でも化石燃料発電が有利な状況ではない。

日本の第7次エネルギー基本計画は、2030年度の温室効果ガス削減目標は46%(2013年度比)だが、2030年度60~65%、2040年度80~90%の削減が必要だ。原発や石炭火力は早期に廃止し再エネ100%の社会を目指すべきだ。1.5°C抑制の国際的責務を果たすべきである。

3. 市民・地域主導と生産転換が生み出す再エネ100%・持続可能な社会への変革～再エネ中心のエネルギー生産と循環型物的生産への転換と生産手段の民主的社會化～

持続不可能な社会を再エネ中心の持続可能な社会に転換することに、既得権益を維持しようとする保守勢力が強権的に阻止しようとする動きが強まっている。また、地球環境の転換点に達すると世界が混乱状態に陥る危険もある。それらを防止するには、再エネ中心のエネルギー生産と循環型物的生産への転換を推進し、市民、企業、生協、自治体等のあらゆる主体が関わる「生産手段の民主的社會化」を通じて持続不可能な資本主義社会を終わらせ、民主的な持続可能な社会を実現することである。

(PARE事務局次長 中村庄和)